

平成14年度

一般会計決算の概要

この資料は、平成14年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に上程することとなります。

財 政 局

目次

1 . 平成14年度一般会計決算の概要 1 ~ 3

2 . 歳入決算の概要 4 ~ 6

- (1) 歳入決算の概要
- (2) 市税の決算額について
- (3) 市債の決算額について

3 . 歳出決算の概要 7 ~ 18

- (1) 歳出決算の概要
- (2) 主要事業の決算

参考資料 19 ~ 22

< 一般会計 >

- 1 . 歳入・歳出決算額及び実質収支
- 2 . 歳出最終予算額と歳出決算額の対比
- 3 . 市税決算の概要
- 4 . 地方交付税・臨時財政対策債の推移
- 5 . 財政調整基金の推移

< 特別会計 >

- 6 . 特別会計決算の概要

< 企業会計 >

- 7 . 企業会計決算の概要

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成14年度一般会計決算の概要

決算のポイント 1

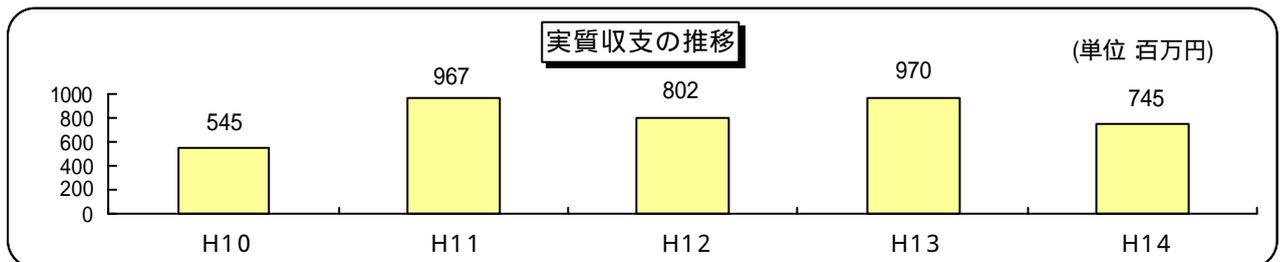
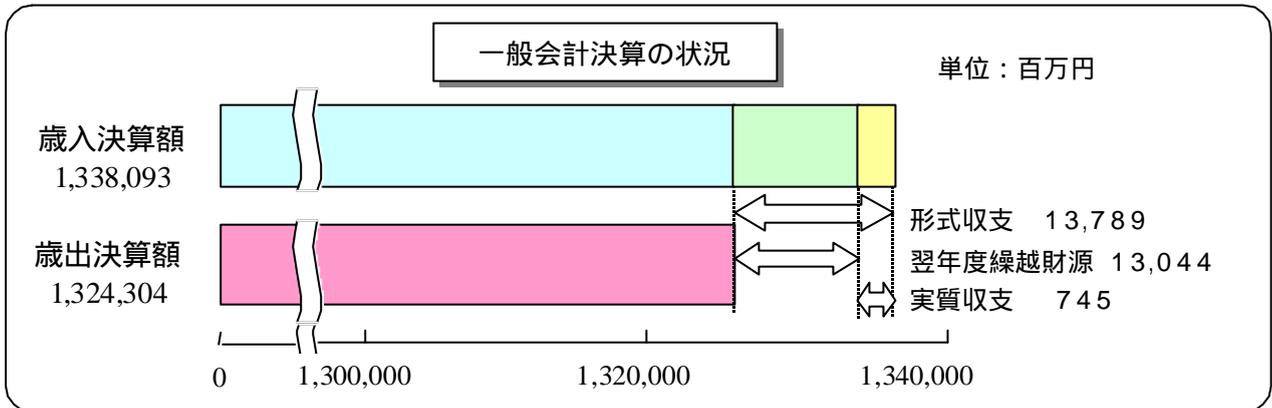
14年度の一般会計決算における実質収支は、7億4,500万円の黒字となりました。

昭和41年度以降、実質収支(1)は36年連続で黒字が続いています。
 実質収支の額は、過去10年間で小さい方から5番目です。

一般会計決算の状況

(単位：百万円)

		14年度	13年度	増減 -	増減比
歳入決算額	A	1,338,093	1,388,831	50,738	3.7%
歳出決算額	B	1,324,304	1,376,976	52,672	3.8%
形式収支	C = A - B	13,789	11,855	1,934	
繰越財源	D	13,044	10,885	2,158	
実質収支	E = C - D	745	970	224	



(参考) 全会計決算(歳出)の状況

(単位：百万円)

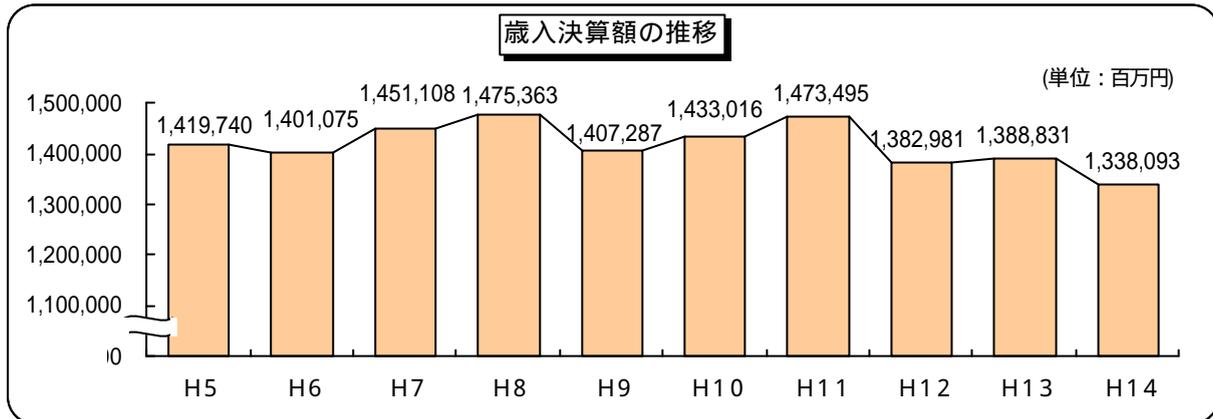
区分	14年度	13年度	増減 -	増減比
一般会計	1,324,304	1,376,976	52,672	3.8%
特別会計	1,331,391	1,232,935	98,456	8.0%
公営企業会計	653,485	649,848	3,637	0.6%
全会計純計	2,421,674	2,442,150	20,476	0.8%
(全会計総計)	(3,309,180)	(3,259,758)	(49,422)	(1.5%)

1 実質収支：形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

決算のポイント 2

歳入は、市税収入や市債発行額の減などにより、1兆3,380億9,300万円、前年度比3.7%減(507億3,800万円)となりました。これは、過去10年間で最も小さい規模となります。

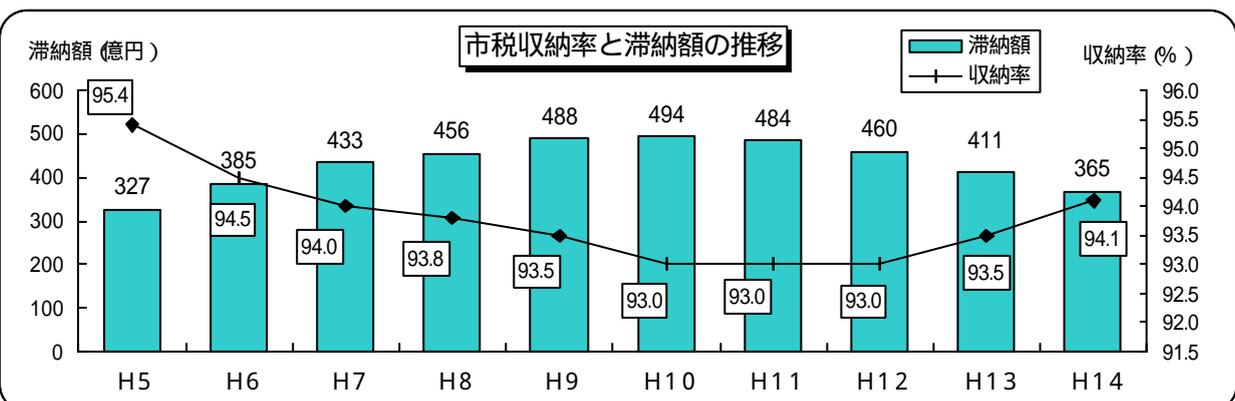
歳入が減となったのは、市税収入が法人市民税や固定資産税の減により2.0%(141億600万円)減となったこと、発行抑制の継続により市債発行額が21.8%(212億3,500万円)減となったことなどによるものです。



決算のポイント 3

市税は、法人市民税(77億5,300万円)や固定資産税(24億5,100万円)の減により、前年度決算比2.0%(141億600万円)減の6,784億4,300万円となりました。これは、過去10年間で最も低い額となります。

一方、納税環境の厳しい中、滞納整理支援システムの導入効果等を活用し、収納対策に積極的に取り組んだ結果、収納率については、前年度比で過去最大となる0.6ポイント向上し、94.1%となりました。また、滞納額も前年度より46億円減少し、8年ぶりに400億円を下回る365億円となりました。



決算のポイント 4

詳しくは6ページをご覧ください。

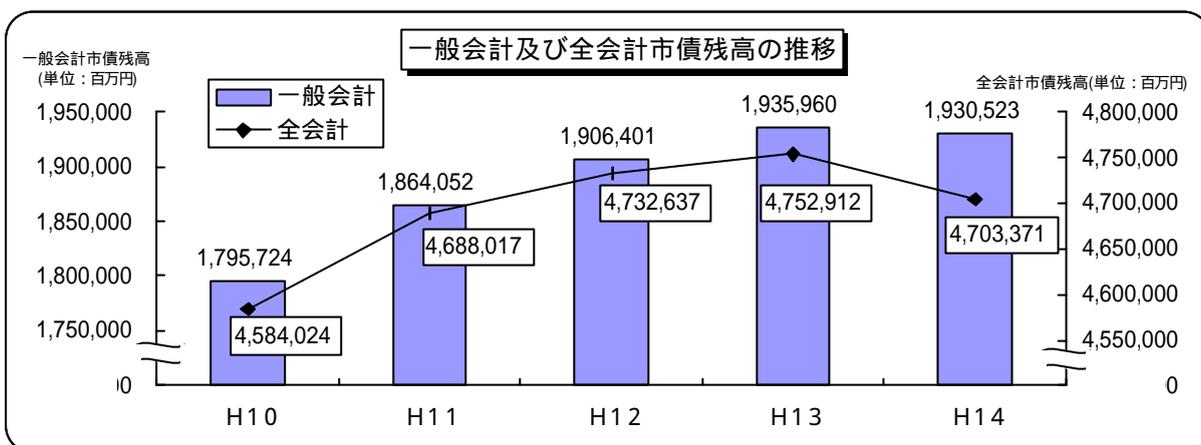
一般会計の市債残高(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)が、はじめて減少(前年度決算比 0.3%、54億3,700万円減)しました。

なお、特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高についても、対前年度 1.0% (495億4,100万円)の減となりました。

平成14年度末市債残高

一般会計 1兆9,305億2,300万円(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)

全会計 4兆7,033億7,100万円(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)

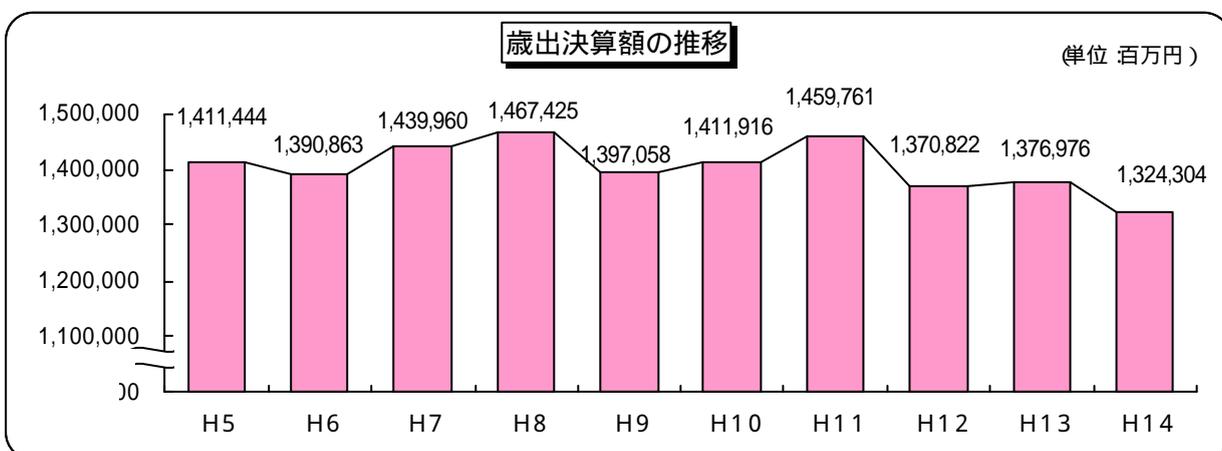


決算のポイント 5

詳しくは7ページをご覧ください。

歳出は、大規模施設の完成などにより、1兆3,243億400万円、前年度決算比 3.8%減(526億7,200万円)となりました。これは、過去10年間で最も小さい規模となります。

歳出が減となったのは、北部斎場、横浜港大さん橋国際客船ターミナル、芸能センター、北部病院、赤レンガ倉庫改修等の大規模施設が完成したことなどによるものです。



2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

14年度の一般会計歳入決算額は、1兆3,380億9,300万円(対前年度 3.7%)の減となりました。主な歳入の増減については以下の通りです。

市 税：市税収入は法人市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比べ141億600万円(2.0%)の減となりました。

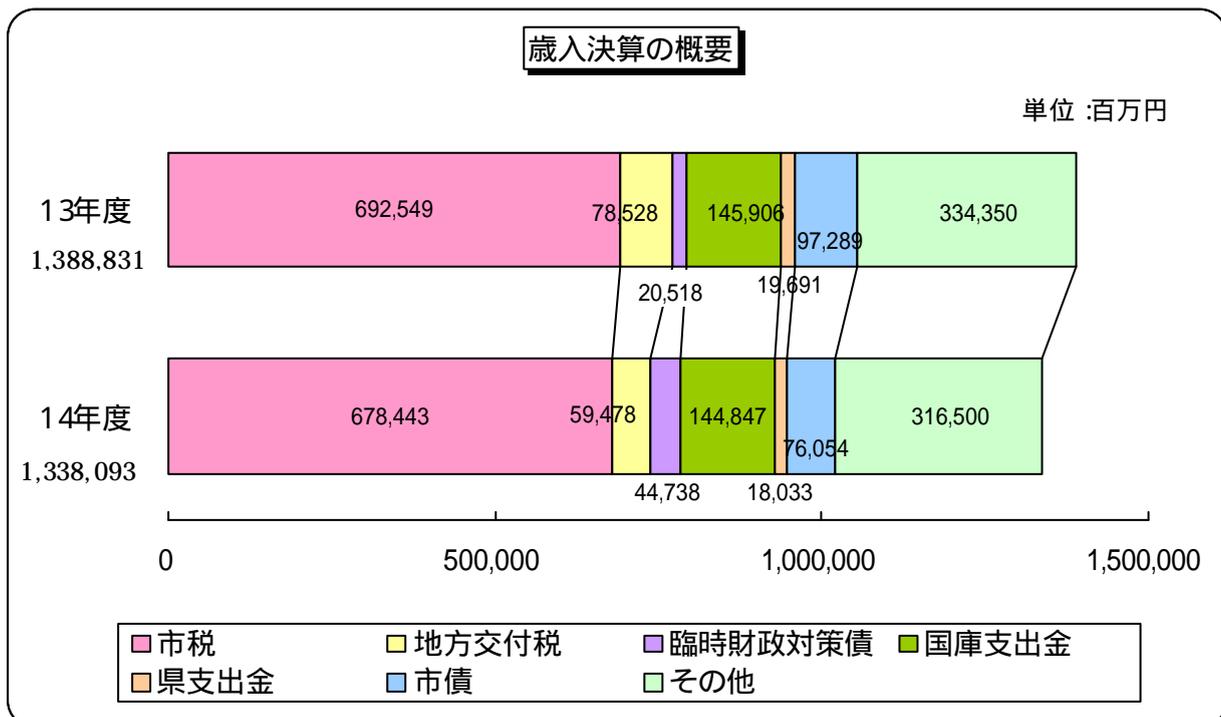
地方交付税：地方交付税は594億7,800万円と、前年度と比べ190億5,000万円(24.3%)の減となりました。

13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ242億2,000万円増(118%)の447億3,800万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では前年度と比べ5.2%増の1,042億1,600万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は横浜港大さん橋国際客船ターミナルや都筑工場のダイオキシン対策工事の事業進捗に伴う減などがあったものの、県からの事務移管に伴う児童扶養手当費負担金や生活保護費の増に伴う国庫負担金が増えたことなどにより、ほぼ前年度並みの1,448億4,700万円(0.7%)となりました。

県支出金：県支出金は参議院議員選挙終了に伴う委託金の減や河川改修費の減に伴う補助金の減などにより、前年度と比べ16億5,800万円(8.4%)の減となりました。

市 債：市債は引き続き発行抑制に努めた結果、760億5,400万円(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)となり、前年度と比べ212億3,500万円(21.8%)の減となりました。



(2) 市税の決算額について

14年度の市税決算額は、前年度に比べて141億600万円(2.0%)の減となりました。

これは、「個人市民税」は前年度並みとなったものの、不況の影響による企業収益の悪化で「法人市民税」が、77億5,300万円(15.3%)の大幅な減収となったこと、また、「固定資産税」では、新增築家屋分の増があったものの、土地では、地価下落に伴う価格修正や税制改正の影響による減があり、24億5,100万円(0.9%)の減となったことなどによるものです。

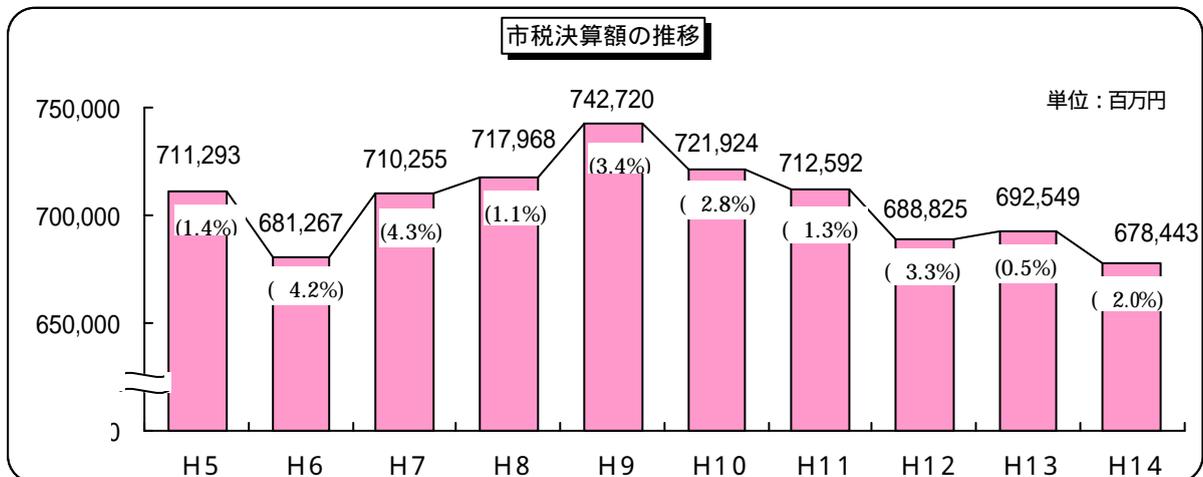
市税の収納対策については取り組みを強化し、税収の確保に努めた結果、「滞納額」は前年度から46億4,400万円(11.3%)減少し、「収納率」については前年度から0.6ポイント向上し、94.1%となりました。

市税決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

	14年度		13年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	293,303	2.8	301,684	1.1	8,381
個人分	250,298	0.3	250,926	1.0	628
法人分	43,005	15.3	50,758	1.3	7,753
固定資産税	284,611	0.9	287,062	0.2	2,451
市たばこ税	20,942	2.0	21,364	1.8	422
特別土地保有税	757	72.4	2,744	101.4	1,987
事業所税	16,457	1.0	16,287	3.6	170
都市計画税	61,014	1.8	62,106	0.9	1,092
その他	1,359	4.4	1,302	5.3	57
市税合計	678,443	2.0	692,549	0.5	14,106

市税滞納額	36,499	11.3	41,144	10.5	4,644
収納率	94.1%		93.5%		0.6

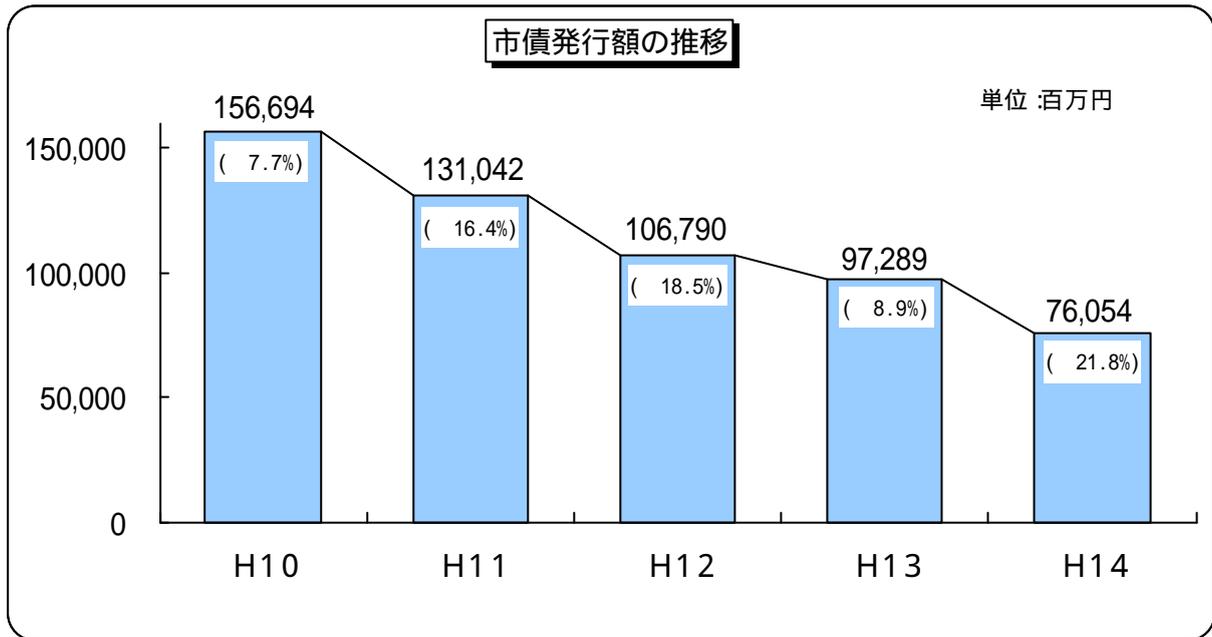


()は対前年度伸び率

(3) 市債の決算額について

一般会計の市債発行額は、引き続き発行抑制に努めた結果、760億5,400万円(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)となり、前年度と比べて212億3,500万円(21.8%)の減となっています。

また、一般会計の市債残高は、1兆9,305億2,300万円となり、前年度より54億3,700万円(0.3%)の減と、はじめて残高が減となりました。



平成9年度予算から市債の発行抑制に取組み、対前年度12%減を続けていますが、決算における市債発行額の対前年度比は、事業の繰越や補正予算における翌年度発行枠の前倒し活用などにより、12%減とは一致しません。

(参考) 全会計市債残高の推移

(単位: 百万円、%)

	10年度	伸率	11年度	伸率	12年度	伸率	13年度	伸率	14年度	伸率
一般会計	[1,981,165]	6.4	[2,056,929]	3.8	[2,108,534]	2.5	[2,170,521]	2.9	[2,226,300]	2.6
	1,795,724	5.6	1,864,052	3.8	1,906,401	2.3	1,935,960	1.6	1,930,523	0.3
特別会計	485,928	2.0	486,342	0.1	466,966	4.0	440,453	5.7	386,443	12.3
企業会計							[2,379,581]	0.9	[2,393,144]	0.6
	2,302,372	3.0	2,337,623	1.5	2,359,270	0.9	2,376,499	0.7	2,386,405	0.4
合計	[4,769,465]	4.3	[4,880,894]	2.3	[4,934,770]	1.1	[4,990,554]	1.1	[5,005,886]	0.3
	4,584,024	3.9	4,688,017	2.3	4,732,637	1.0	4,752,912	0.4	4,703,371	1.0

上段[]は一般的な市債と区別して取り扱っている以下のような特別な市債を含んだ残高です。

元利償還金が後年度の地方交付税の基準財政需要額に100%算入される減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債

償還金の全額が後年度に国庫補助金として交付される特定資金公共投資事業債(NTT-B資金)

*各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

14年度の一般会計歳出決算額は、1兆3,243億400万円(対前年度 3.8%減)となりました。歳出の増減の大きかった主な費目については以下の通りです。

- 総務費：減債基金積立金を公債費で計上したことによる減などにより、164億4,200万円(対前年度 13.5%)の減となっています。
- 衛生費：北部斎場及び北部病院の整備終了に伴う減などにより、133億8,200万円(対前年度 25.7%)の減となっています。
- 道路費：横浜新都市交通(株)への無利子貸付金が13年度で終了したことによる減、及び耐震補強の進捗に伴う土木防災費の減などにより93億200万円(対前年度 9.6%)の減となっています。
- 港湾費：横浜港大さん橋国際客船ターミナルの整備や赤レンガ倉庫改修工事の終了などにより、135億9,600万円(対前年度 34.0%)の減となっています。
- 教育費：小中学校整備費における前年度からの繰越額や日野養護学校の移転整備による増などにより、72億900万円(対前年度 7.1%)の増となっています。
- 公債費：市債償還に備えた減債基金積立金の増などにより、102億6,400万円(対前年度 6.1%)の増となっています。

一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比 (単位：百万円、%)

	14年度決算 (構成比)	13年度決算 (構成比)	増減 -	増減率
議会費	2,941(0.2%)	2,969(0.2%)	28	0.9%
総務費	105,582(8.0%)	122,024(8.9%)	16,442	13.5%
市民費	48,042(3.6%)	52,664(3.8%)	4,622	8.8%
福祉費	239,407(18.1%)	236,882(17.2%)	2,525	1.1%
衛生費	38,607(2.9%)	51,989(3.8%)	13,382	25.7%
環境保全費	6,271(0.5%)	6,228(0.5%)	43	0.7%
環境事業費	52,574(4.0%)	54,934(4.0%)	2,360	4.3%
経済費	59,000(4.5%)	59,330(4.3%)	330	0.6%
緑政費	42,949(3.2%)	45,295(3.3%)	2,346	5.2%
都市計画費	31,683(2.4%)	30,771(2.2%)	912	3.0%
道路費	88,093(6.6%)	97,395(7.1%)	9,302	9.6%
河川費	13,768(1.0%)	16,958(1.2%)	3,190	18.8%
港湾費	26,396(2.0%)	39,992(2.9%)	13,596	34.0%
建築費	32,743(2.5%)	36,235(2.6%)	3,492	9.6%
消防費	39,477(3.0%)	39,295(2.9%)	182	0.5%
教育費	109,394(8.3%)	102,185(7.4%)	7,209	7.1%
公債費	177,445(13.4%)	167,181(12.1%)	10,264	6.1%
諸支出金	209,932(15.8%)	214,649(15.6%)	4,717	2.2%
歳出合計	1,324,304(100.0%)	1,376,976(100.0%)	52,672	3.8%

(2) 主要事業の決算

平成14年度予算における主な事業について、施策分野毎に各事業の執行内容をご紹介します。



新しい都市経営

中期財政ビジョンの策定

【財政局財政ビジョン策定担当 TEL671-2220】

(予算 500万円 決算 457万円)

9月に18年度までの「中期財政見通し」を本市として初めて発表するとともに、15年1月には横浜市財政の実態と課題を明らかにした「中期財政ビジョン」を発表しました。なお、「中期財政ビジョン」は横浜市ホームページ(<http://www.city.yokohama.jp>)、財政局のページに掲載しています。

新しい都市経営に向けた取組

市立病院のあり方検討【衛生局市立病院経営問題担当 TEL671-2420】(予算300万円 決算542万円)

市立大学のあり方検討【市立大学事務局大学改革担当 TEL787-2420】(予算500万円 決算471万円)

公的住宅供給等あり方検討【建築局住宅政策課 TEL671-2922】(予算200万円 決算114万円)

これまでの行政サービスのあり方について外部の意見を交えて検証し、既成概念にとらわれない柔軟な発想で検討をすすめ、以下のように答申・報告書をまとめました。

横浜市市立病院のあり方について[最終答申](3月26日)

市立大学の今後のあり方について[答申](2月27日)

公的住宅供給等あり方検討委員会報告書(2月5日)

なお、上記の答申・報告書は横浜市ホームページ(<http://www.city.yokohama.jp>)の衛生局、市立大学事務局、建築局(住宅部)のページにそれぞれ掲載しています。

市民活動

市民活動への支援【市民局市民活動推進担当 TEL671-2296】

(予算 3,700万円 決算 3,271万円)

旧富士銀行横浜支店(中区本町)の建物を暫定的に活用した「横浜市市民活動共同オフィス」を10月に設置し、入居したNPOなど14団体とともに、行政と公益的な市民活動との協働のあり方の検討・検証を行っています。



地区センターの整備【市民局地域振興課 TEL671-2328】

(予算 11億2,844万円 決算 10億7,717万円)

「上飯田地区センター」が完成したほか、新たに3か所(白幡、小机、踊場)の工事に着手し、2か所(中村、上郷)で基本設計を行いました。

北部市民ギャラリー・北部方面フォーラムの整備

【市民局文化企画課 TEL671-3504 男女共同参画推進課 TEL671-2017】

(予算 4,100 万円 決算 4,058 万円)

青葉区あざみ野で整備を予定している北部市民ギャラリー(仮称)・北部方面フォーラム(仮称)について、実施設計を行いました。

経済・雇用



中小企業等への金融対策【経済局産業金融課 TEL671-2592】

(予算 555 億 6,100 万円 決算 510 億 9,483 万円)

市内中小企業の経営安定のため、既存の融資制度に加え「緊急借換特別資金」等を創設しました。「緊急借換特別資金」については、当初の融資目標額を上回ったため増額補正を行い、最終的には当初目標額の2倍にあたる213億円の融資を行いました。

中小企業向け融資全体としては、前年度の融資実績の約1.5倍にあたる969億円余の融資を行いました。

緊急地域雇用創出特別交付金事業【市民局勤労市民室 TEL671-2342】

(予算 11 億 4,673 万円 決算 9 億 1,693 万円)

厳しい経済・雇用情勢に対応するため、緊急かつ臨時的な雇用を創出する事業として、まちの「環境・美化」等32事業を実施し、1,132名の雇用を創出しました。

横浜新技術創造館整備への支援【経済局工業課 TEL671-2590】

(予算 20 億 823 万円 決算 20 億 2,540 万円)

ベンチャー企業等の活動拠点として、試作開発工場や研究室仕様のオフィスからなる「横浜新技術創造館(リーディングベンチャープラザ)」を、横浜サイエンスフロンティア(鶴見区小野町)に15年4月開設しました。



横浜ベンチャープロモーション事業

【横浜プロモーション推進事業本部創業・ベンチャープロモーション課 TEL671-3828】

(予算 1,000 万円 決算 1,005 万円)

横浜で創業するメリットをPRするとともに、起業家に対する説明会「YES 横浜ベンチャーフォーラム」を3月に開催するなど、市内における創業促進、起業家の横浜誘致に取組みました。

横浜メディアセンター整備への支援【経済局産業金融課 TEL671-2575】

(予算 5,260 万円 決算 2,812 万円)

情報・放送・通信・IT関連企業等の集積拠点となる(仮称)横浜メディアセンター(中区太田町)は、16年4月の開設をめざして9月に着工しました。執行額の減は、借入金利息が当初の見込みより減となったことなどによるものです。

横浜観光プロモーション事業【横浜プロモーション推進事業本部集客都市プロモーション課 TEL671-2867】

(予算 2,200万円 決算 2,137万円)

2002年ワールドカップサッカー大会開催を契機に、世界各国から来訪した多くの観戦・観光客が再び横浜を訪れるよう、インビテーションカード(来訪記念カード)の作成や観光ホームページの充実などを行いました。

商店街の再生促進【経済局商業・サービス業課 TEL671-3838】

(予算 1,000万円 決算 531万円)

活性化への取組みを希望した12商店街に、アドバイザーの派遣を行いました。また、横浜市商店街総連合会の会員データベース作成と、市内卸業者と商店街の連携による「卸連携セール」の開催を支援しました。

横浜港情報システムの構築【港湾局港湾経営部情報担当 TEL671-7278】

(予算 5億円 決算 3億183万円)

従来の港湾管理機能などに加え、船舶の入出港情報、港湾施設の使用申請状況、使用実績情報、各種使用料金情報などを新たに公開・提供することができるシステムが15年4月に稼働しました。インターネットに対応可能になることにより、港湾手続きにおいて国が進めている「シングルウィンドウシステム」にも接続ができるシステムとなっています。



福祉・保健・医療

介護保険事業の推進 <介護保険事業費会計> 【福祉局介護保険課 TEL671-4252】

(予算 1,060億5,973万円 決算 1,002億1,510万円)

介護保険制度を円滑に実施できるよう、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定及び保険給付(対前年度19.3%[150億9,817万円]の増)等を行い、制度の定着を図りました。また15~19年度を計画期間とする「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を新たに策定しました。



要介護高齢者等への介護保険外サービスの推進

【福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2405】

(予算 41億5,652万円 決算 38億7,126万円)

在宅の要介護高齢者や、介護保険サービスの給付対象にはならないが社会的支援が必要な高齢者に対し、食事サービスや自立支援ホームヘルプサービスなどのサービスを提供しました。

地域ケアプラザの整備・運営

【福祉局福祉のまちづくり課(整備) TEL671-3640 地域福祉課(運営) TEL671-3994】

(予算 66億2,500万円 決算 60億4,463万円)

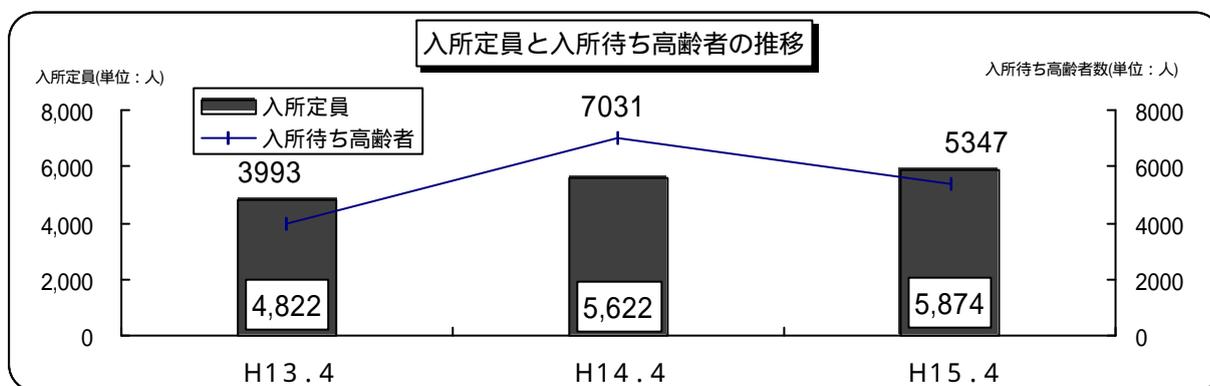
市民の誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるように、93か所の地域ケアプラザの運営、13か所の整備(新規6か所、継続7か所)、2か所の設計を行い、新たな福祉課題に対応する地域の支えあいの仕組み等の拡充を図りました。

*新規しゅん工:戸部本町、簗沢、星川、ひかりが丘、西金沢、樽町、南戸塚

特別養護老人ホームの整備 【福祉局高齢施設課 TEL671-3661】

(予算 62億8,549万円 決算 34億5,017万円)*次年度への繰越25億7,389万円

「戸部ハマノ愛生園(西区)」、「舞岡苑(戸塚区)」が開所したほか、11か所(改築1か所を含む)の整備をすすめました。



15年1月より、特別養護老人ホームの入所指針を変更

障害児・者施設の整備 【福祉局障害施設課 TEL671-3560】

(予算 30億6,455万円 決算 28億9,777万円)

知的障害者入所更生施設「花みずき」が開所したほか、「横浜療育医療センター」、「くるみ学園」の増改築を行いました。その他、東部地域療育センターなど5施設で工事をすすめ、身体障害者療護施設など6施設について設計等を行いました。

障害者地域活動ホーム(社会福祉法人型)の設置 【福祉局障害施設課 TEL671-3560】

(予算 6億8,626万円 決算 5億925万円)

「港南中央地域活動ホームそよかぜの家」開所のほか、2区(泉・金沢)で工事を進め、5区(南・保土ヶ谷・磯子・戸塚・瀬谷)で設計等を行いました。

横浜生活あんしんセンターの地域展開 【福祉局地域福祉課 TEL671-4046】

(予算 1億1,434万円 決算 1億977万円)

判断能力が不十分な高齢者や障害者のための権利擁護に係わる相談や定期訪問等を行う「横浜生活あんしんセンター」の地域展開に着手し、新たに鶴見区及び保土ヶ谷区に相談等の窓口を開設しました。

鉄道駅舎エレベーター等の設置【福祉局福祉のまちづくり課 TEL671-3640】

(予算 17億2,326万円 決算 14億2,078万円)

高齢者・障害者を含むすべての人が生活し、活動しやすいまちづくりを推進するため、移動の拠点となる鉄道駅舎におけるエレベーター等の整備を行いました。

* 民営鉄道駅舎エレベーター等設置補助 10基

JR根岸駅(2)、東急菊名駅(3)、京急鶴見市場駅(3)、京急仲木戸駅(2)

* 市営地下鉄既存駅舎エレベーター等整備 16基(うち設計4基)

三ツ沢下町駅(3)・三ツ沢上町駅(3)・岸根公園駅(3)・舞岡駅(3)は整備、高島町駅(2)・吉野町駅(2)は設計

東部地域中核病院の整備【衛生局病院事業課 TEL671-3675】

(予算 1億6,700万円 決算 1億6,688万円)

高度医療、救急医療などに対応する東部地域中核病院(鶴見区下末吉三丁目、510床)の整備を進めます。18年度開院に向け、14年度は基本設計費を助成しました。



C型肝炎ウイルス等の検査の実施【衛生局保健政策課 TEL671-2453】

(予算 1億5,643万円 決算 2,936万円)

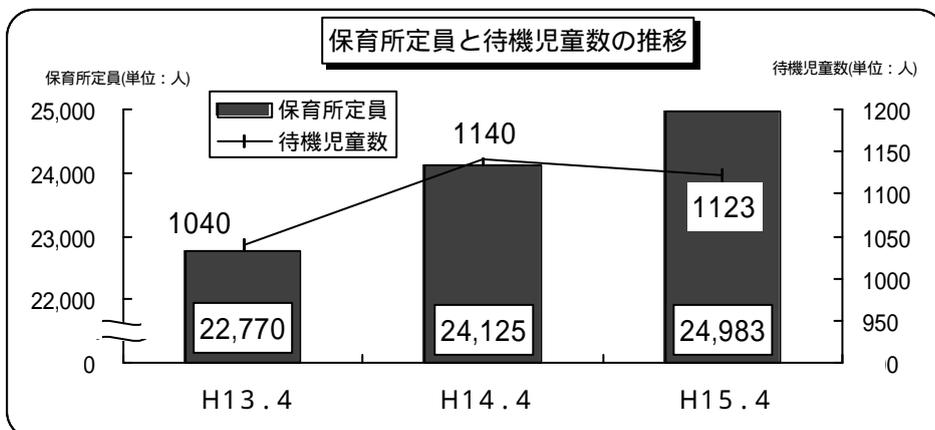
基本健康診査の受診者のうち、40～70歳までの5歳ごとに行う節目検診などとして44,800人の受診者を予定していましたが、9,566人となりました。

子ども・教育

保育所の整備【子育て支援事業本部子育て施設活用・整備課 TEL.671-2398】

(予算 41億6,216万円 決算 33億4,988万円)*次年度への繰越1億7,625万円

「中期政策プラン」にもとづき、18年度での待機児童の解消及び多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所の整備を進め、858人(9か所)の定員枠の拡大を図りました。



横浜保育室への助成【福祉局保育運営課 TEL.671-2427】

(予算 41億7,938万円 決算 41億321万円)

本市独自の基準を満たす認可外保育施設(12施設)を新たに横浜保育室として認定するなど、289人の定員枠の拡大を行い、待機児童の解消や保護者負担の軽減を図りました。
15年4月1日現在、136施設(定員4,218人)

24時間型緊急一時保育の調査・検討【子育て支援事業本部子育て施設活用・整備課 TEL.671-2398】

(予算 200万円 決算 183万円)

他都市調査やアンケートなどによる検討を重ね、15年4月1日から「あおぞら保育園(神奈川区)」でのモデル事業を開始しました。

市立保育所における保育時間の延長【福祉局保育運営課 TEL.671-2396】

(予算 27億8,605万円 決算 25億2,291万円)

市立保育所125か所において、原則保育時間を越えた長時間保育事業を実施し、さらに開所時間を前後30分延長する時間延長サービスを20か所で実施しました。

*原則保育時間：午前8時30分～午後4時45分

*長時間保育：午前7時30分～8時30分、午後4時45分～6時30分

*時間延長サービス：午前7時～7時30分、午後6時30分～7時

親と子のつどいの広場への補助

【子育て支援事業本部地域子育て支援課 TEL.671-2705】

(予算 650万円 決算 950万円)

港北区、青葉区、泉区の3か所につどいの広場を開設しました。また、2月に全国的なネットワーク作りを行うためのセミナーを、パシフィコ横浜会議センターで開催しました。



小中学校校舎等の整備【教育委員会事務局施設課 TEL.671-3259】

(予算 149億6,663万円 決算 134億6,699万円)*次年度への繰越4億9,073万円

児童・生徒の増加による過大規模校を解消するため、牛久保小学校を建設し、15年4月に開校しました。また、16年4月の開校に向け、山下みどり台小学校の建設工事を進めるとともに、教育環境の向上のため、校舎等の増改築をすすめました。



日野養護学校の移転整備

【教育委員会事務局施設課 TEL.671-3582】

(予算 33億96万円 決算 32億8,053万円)

障害の重度・重複化、多様化に対応し、児童生徒が学びやすい環境を整備するため、15年9月の開校に向け、13年度に引き続き、移転整備工事を実施しました。

鶴見工業高校の移転整備 【教育委員会事務局施設課 TEL.671-3259】

(予算 2億447万円 決算 1億3,953万円)

老朽化した鶴見工業高等学校を市立高等学校再編整備計画に合わせ、科学技術高等学校(仮称)へ整備するため、実施設計に着手しました。執行額の減は、当初単年度で行う予定であった実施設計を2か年で行うこととしたことなどによるものです。

心の問題の相談体制の充実 【教育委員会事務局指導課 TEL671-3265】

(予算 2億7,087万円 決算 2億5,368万円)

児童・生徒等の心の問題に対応するため、スクールカウンセラーを全中学校(145校)、小学校8校、高等学校3校に派遣しました。

市立病院・地域中核病院による小児救急医療の実施

【衛生局地域医療課 TEL671-2466 市大センター病院庶務課 261-5656】

(予算 3,000万円 決算 2,212万円)

全休日夜間の小児科医の当直体制を確保し、小児救急医療の充実を図るため、小児救急医療体制の運営費の一部を助成しました。昭和大学横浜市北部病院において4月から実施する予定が10月実施となったことなどにより執行額が減となっています。

小児医療費の助成 【福祉局医療援助課 TEL.671-4116】

(予算 52億4,620万円 決算 51億2,918万円)

安心して子どもを育てる環境づくりのひとつとして、中学卒業までの入院、及び4歳児までの通院にかかる保険診療の自己負担分などを助成しました。

10月からは4歳児入院助成の所得制限を3歳児までと同額に緩和しました。



循環型社会

地球温暖化防止地域啓発事業 【環境保全局環境にやさしいまちづくり課 TEL.671-4103】

(予算 9,330万円 決算 9,273万円)

地球温暖化防止の取組を推進するため、市民・事業者・行政からなる地域協議会を設置しました。また太陽光エネルギーの活用を積極的に推進するため、横浜公園や和泉川緑道など市内4か所に合計100基のソーラー・省エネ照明灯を設置しました。

低公害車の普及促進 【環境保全局交通環境対策課 TEL.671-2490】

(予算 7億932万円 決算 6億1,180万円)

天然ガス自動車の市営バス導入(10両)や民間トラックへの導入補助(23台)を実施しました。また、バス・トラック等への粒子状物質減少装置の装着補助(981台)を行いました。

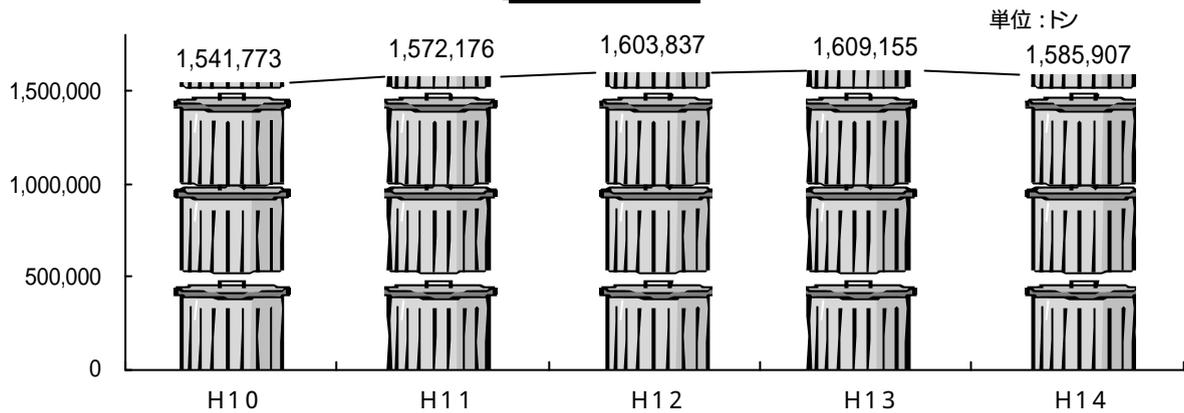


資源集団回収の促進 【環境事業局家庭系ごみ対策課 TEL.671-2536】

(予算 6億9,526万円 決算 6億2,531万円)

資源集団回収を実施している団体(3,200団体)及び回収業者に奨励金を交付し、古紙など106,655tの資源を回収しました。

ごみ排出量の推移



ごみ排出量 = 本市が収集したごみ量(家庭ごみ) + 許可業者等が収集したごみ量(事業系ごみ) - 資源化量

金沢工場余熱利用施設の整備

【環境事業局施設課工場整備担当 TEL.671-4145】

(予算 20億9,855万円 決算 20億7,087万円)

金沢工場(幸浦二丁目)の焼却熱を利用した温水プール等の市民利用施設(「リネツ金沢」)を整備し、15年6月にオープンしました。



屋上緑化の推進 【緑政局緑化推進課 TEL.671-3946】

(予算 500万円 決算 500万円)

屋上緑化を推進するため、建物調査やビルオーナー等の意向調査を実施するなど検討をすすめました。

緑のリサイクル事業 【緑政局計画課 TEL.671-2613】

(予算 2,900万円 決算 2,237万円)

公園の樹木や街路樹の剪定枝、伐採樹木を資源化して有効活用する「緑のリサイクル」システムの構築を目指し、予定地測量、基盤実施設計及び民活推進調査を行いました。

文化・スポーツ・コンベンション



区民文化センターの整備 【市民局文化企画課 TEL.671-3504】
(予算 10億8,183万円 決算 10億7,581万円)
市民の身近な文化活動拠点として、神奈川区(東神奈川)と磯子区(新杉田)において、建設工事を進めました。



芸能センター「横浜にぎわい座」の運営 【市民局文化振興課 TEL.671-3714】
(予算 3億651万円 決算 2億9,941万円)
14年4月に開館した横浜にぎわい座(中区野毛町)では、落語・漫才・講談等多彩な公演が開催され、約86,000人の来場がありました。

横浜赤レンガ倉庫1号館の運営 【市民局文化振興課 TEL.671-3714】
(予算 1億3,841万円 決算 1億3,834万円)
14年4月に開館した横浜赤レンガ倉庫1号館(中区新港)では、施設特有の自由空間を活かして、舞台芸術・音楽・映像・美術等多彩なジャンルの事業が開催され、約580,000人の来場がありました。

2002年ワールドカップサッカー大会の開催

【都市経営局総務課 TEL.671-2016】
(予算 8億9,700万円 決算 7億9,784万円)
5月31日から6月30日まで開催された、2002 FIFAワールドカップ™では、横浜国際総合競技場で決勝戦を含め4試合が行われ、延べ266,319人が熱戦を観戦しました。また、この大会の運営を通じて、多くの市民の方々に様々な国々の文化とふれ合う貴重な機会を提供し、また、決勝戦開催都市「横浜」の名を世界に向けて発信を行うとともに、横浜のホスピタリティを国内外に強くアピールしました。



パンパシフィック水泳選手権大会横浜2002の開催

【教育委員会事務局スポーツ課 TEL.671-3583】
(予算 1億5,236万円 決算 1億5,237万円)
17の国と地域が参加した、横浜国際プールで初めての競泳の国際大会を8月に開催しました。

横浜港大さん橋国際客船ターミナルの整備 【港湾局北部管理課大さん橋ふ頭事務所 TEL.211-2301】
(予算 36億1,600万円 決算 36億1,600万円)

新しい国際港都横浜の玄関として整備を進めてきた「横浜港大さん橋国際客船ターミナル」は、全ての工事を完了し、14年12月にグランドオープンしました。

街づくり

みなとみらい21線の建設【都市計画局企画調査課 TEL.671-2021】

(予算 169億5,000万円 決算 159億7,466万円)

横浜都心部の一体化・交通利便性の向上を図る路線として、横浜駅と元町・中華街駅を結ぶ、みなとみらい21線は、16年2月1日の開業に向けて引き続き整備をすすめました。



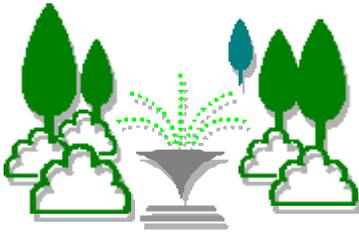
都市計画道路、主要地方道、駅まで15分道路の整備

【道路局企画課 TEL671-2746 維持課 TEL671-2750 南部建設課 TEL671-1386】

(予算 618億8,481万円 決算 528億987万円)*次年度への繰越 91億2,805万円

相模鉄道本線(星川駅~天王町駅)の連続立体交差事業について、14年9月に事業認可を取得し、用地取得等に着手しました。また、環状2号線森支線ではトンネルの建設工事等を行うなど、幹線道路の整備をすすめました。

駅まで15分道路の整備についても、バス路線などの地区幹線道路等において、道路の拡幅や交差点改良、バスベイの整備などをすすめました。



公園の整備【緑政局計画課 TEL.671-2613】

(予算 260億2,973万円 決算 257億9,721万円)

*次年度への繰越2億3,915万円

横浜動物の森公園、新横浜公園等、38公園の新設整備を進め、また、既存公園の再整備・改良事業を行い、魅力ある公園の整備をすすめました。

河川の改修【下水道局河川計画課 TEL.671-2818】

(予算 144億1,285万円 決算 120億1,924万円)*次年度への繰越23億9,080万円

市民の安全な生活を守るため、いたち川など19河川で護岸を1,838m整備しました。また、河川遊水地の整備や地下調節池の建設をすすめました。



公的住宅の整備【建築局住宅政策課 TEL.671-2922】

(予算 177億9,159万円 決算 175億9,691万円)

所得が低く住宅に困っている市民のため、新設・建替により741戸、借上により350戸の市営住宅を供給し、更新時期を迎えた市営住宅については住戸改善により居住性の向上・長寿命化を図りました。

また、中堅所得世帯のため、ヨコハマ・りびいん234戸、高齢者の多様なニーズに対応するため、高齢者向け優良賃貸住宅61戸を供給しました。さらに不良住宅が密集する地区の住環境を改善するため、改良住宅71戸を建設しました。

木造個人住宅及び分譲マンションの耐震対策の促進 【建築局民間住宅課 TEL.671-2943】

(予算 6億500万円 決算 4億9,067万円)

木造住宅耐震対策として、1,600件の無料耐震診断と112件の耐震改修工事に対する補助金の交付を行いました。また、分譲マンションの耐震対策として、25件の予備診断と5件の本診断を実施しました。

瀬谷駅南北自由通路の整備 【都市計画局企画調査課 TEL.671-3511】

(予算 1億3,000万円 決算 1億2,983万円)

相模鉄道線瀬谷駅の南北自由通路の整備は、15年度末の工事完成に向けて、実施設計及び工事に着手しました。



< 一般会計 >

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
歳入決算額 (A)	(1.8) 1,433,016	(2.8) 1,473,495	(6.1) 1,382,981	(0.4) 1,388,831	(3.7) 1,338,093	()は 対前年度比
市税	(2.8) 721,924	(1.3) 712,592	(3.3) 688,825	(0.5) 692,549	(2.0) 678,443	
歳出決算額 (B)	(1.1) 1,411,916	(3.4) 1,459,761	(6.1) 1,370,822	(0.4) 1,376,976	(3.8) 1,324,304	
形式収支 (C)=(A)-(B)	21,100	13,734	12,159	11,855	13,789	
翌年度への繰越財源(D)	20,555	12,767	11,357	10,885	13,044	
実質収支 (E)=(C)-(D)	545	967	802	970	745	うち 1/2 は財政 調整基金へ繰入

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位：百万円、%)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
最終予算額 (F)	(3.5) 1,475,102	(1.6) 1,498,837	(6.4) 1,402,822	(1.2) 1,420,038	(3.2) 1,374,738	()は 対前年度比
当初予算額	1,397,111	1,384,402	1,341,229	1,339,825	1,316,133	*10・14 年度の 当初予算は
補正額	62,557	70,185	37,703	60,966	28,869	6・5 月補正後
前年度からの繰越額	15,434	44,250	23,890	19,247	29,736	
歳出決算額 (再掲) (B')	[95.7] 1,411,916	[97.4] 1,459,761	[97.7] 1,370,822	[97.0] 1,376,976	[96.3] 1,324,304	[]は最終予 算額に対する 割合
差 引 (F)-(B')	[4.3] 63,186	[2.6] 39,076	[2.3] 32,000	[3.0] 43,062	[3.7] 50,434	
翌年度への繰越額(G)	[3.0] 44,250	[1.6] 23,890	[1.4] 19,247	[2.1] 29,736	[2.0] 28,139	
執行残額	[1.3] 18,936	[1.0] 15,186	[0.9] 12,753	[0.9] 13,326	[1.6] 22,295	

* 最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額 (予算現額)

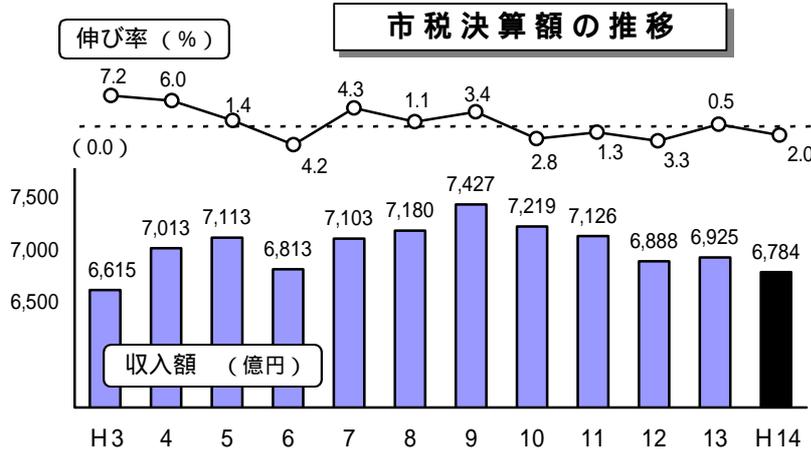
参考資料

3. 市税決算の概要

【決算額】 6,784億円 (678,443百万円)

前年度決算額(6,925億円)に比べ 2.0%(141億円)の減収

- 「収納率」は前年度93.5%から94.1%に向上。対前年度0.6ポイントの上昇は過去最大。
- 「滞納額」は前年度411億円から365億円に減少。滞納額が400億円を下回るのは8年ぶり。



最近の市税増減収額 (億円)

年度	収入額	増減収額
9年度	7,427	247
10年度	7,219	208
11年度	7,126	93
12年度	6,888	238
13年度	6,925	37
14年度	6,784	141

市税収納率・滞納額の推移 (億円)

年度	収納率	滞納額	増減
6年度	94.5%	385	58
7年度	94.0	433	48
8年度	93.8	456	23
9年度	93.5	488	32
10年度	93.0	494	6
11年度	93.0	484	10
12年度	93.0	460	24
13年度	93.5	411	49
14年度	94.1	365	46

市税収入は平成9年度をピークに減収傾向にあり、14年度は、企業収益の悪化で法人市民税が大幅減となったほか、固定資産税の減などにより、前年度に比べ2.0%(141億円)の減収となりました。

一方、納税環境が厳しい中、収納対策を強化し収収確保に努めたことにより、「収納率」は大幅に向上(0.6ポイント)し、94.1%となりました。

平成14年度ベースでは約40億円の収入額に相当

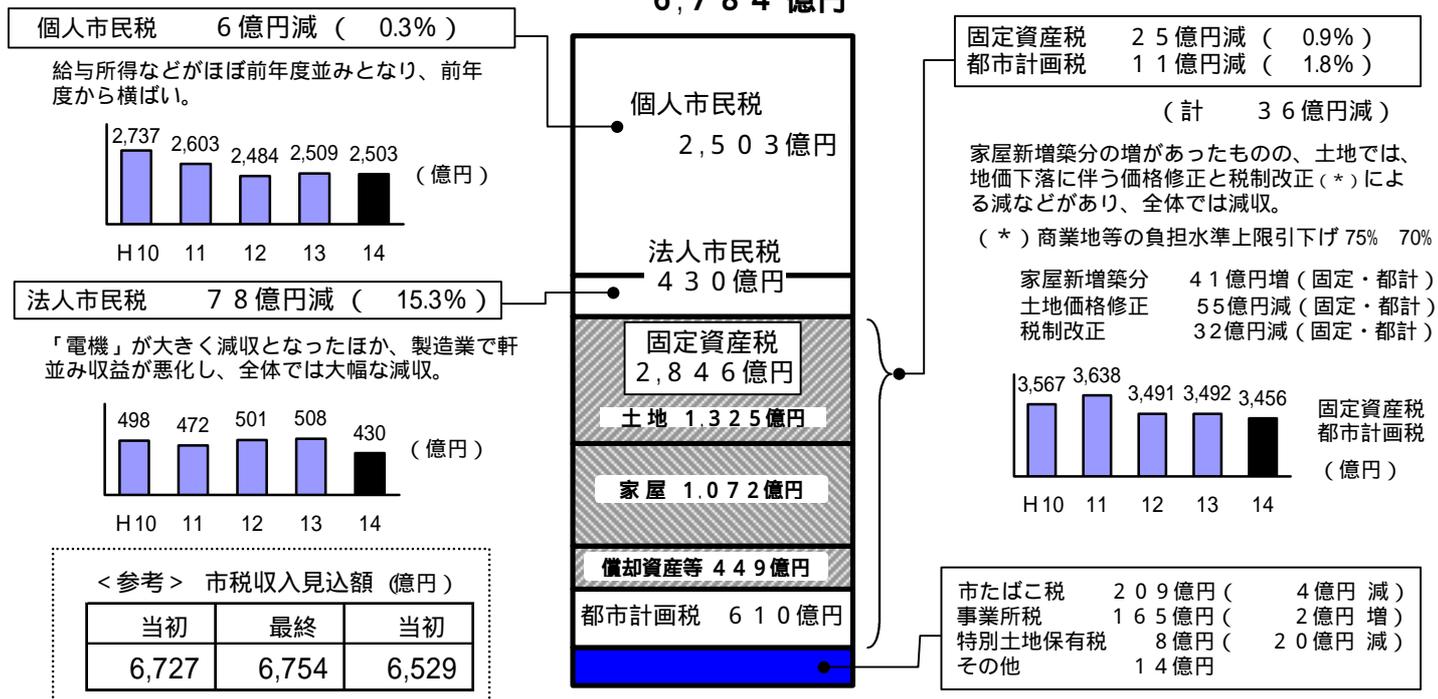
また、「滞納額」は前年度の411億円から46億円減少し、平成6年度以来8年ぶりに400億円を下回る365億円となりました。

(注) 増減は対前年度比

* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります

【税目別内訳】

6,784億円



4. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
地方交付税	55,968	73,821	90,918	78,528	59,478	
臨時財政対策債発行額	-	-	-	20,518	44,738	
(合 計)	(55,968)	(73,821)	(90,918)	(99,046)	(104,216)	

5. 財政調整基金の推移

(単位：百万円)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
積 立 額	445	8,233	564	467	549	
取り崩し額	8,250	0	0	0	0	
年度末残高	6,552	14,785	15,349	15,816	16,365	

< 特別会計 >

6. 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	551	458	93	0	93
勤労者福祉共済事業費	763	687	76	0	76
国民健康保険事業費	216,881	219,065	2,184	0	1 2,184
老人保健医療事業費	211,134	210,534	600	0	600
介護保険事業費	101,538	100,215	1,323	0	1,323
母子寡婦福祉資金	1,031	814	217	0	217
公害被害者救済事業費	49	24	25	0	25
中央卸売市場費	4,815	4,630	185	0	185
中央と畜場費	3,845	3,802	43	0	43
市街地開発事業費	16,809	16,689	120	120	0
自動車駐車場事業費	2,360	2,292	68	39	29
港湾整備事業費	2,642	2,077	565	0	565
横浜市立大学費	57,451	57,580	129	0	129
大学費	15,903	15,427	476	0	476
附属病院費	19,851	19,505	346	0	346
センター病院費	21,697	22,648	951	0	2 951
公共事業用地費	126,402	124,789	1,613	0	1,613
市債金	587,735	587,735	0	0	0
合 計	1,334,006	1,331,391	2,615	160	2,456

- 1、 2 実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計及び市立大学費会計(センター病院費)では、地方自治法施行令に基づき、15年5月補正で繰上充用を行いました。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

参 考 資 料

< 企業会計 >

7. 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	病 院	下水道	埋 立	水 道	工業用水道	自動車	高速鉄道
営業収益	21,232	61,564	2,260	84,811	2,752	28,300	29,679
営業費用	27,773	80,625	499	77,693	2,284	30,539	28,947
営業利益(損失)	6,540	19,061	1,761	7,118	469	2,239	733
営業外収益	4,204	75,217	12	5,389	573	3,861	3,481
うち一般会計繰入金	3,440	74,914	0	769	0	3,718	2,601
営業外費用	1,295	56,466	17	9,380	288	190	18,200
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	1,088	55,729	0	8,504	284	106	18,170
経常利益(損失)	3,631	310	1,756	3,127	754	1,433	13,987
特別利益(損失)	0	0	0	135	0	0	0
当期純利益(損失)	3,631	310	1,756	3,262	754	1,433	13,987

《参考》

建設改良費・投資	15,339	67,705	17,394	23,806	1,065	1,655	39,966
----------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	--------

埋立事業会計の企業債支払利息(10,693百万円)は、土地造成の原価として算入されることから、「建設改良費・投資」で整理しています。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。